中村六雄議員

問 長寿社会への持続可能施策は

答 健康維持・介護予防施策は重要

問 **町の10年20年後の人口構造、高齢化率、医療・福祉の費用予測とその対策は。**

答 人口構造、高齢化率、医療・福祉費は表1の様に予測。費用対策は保険料の応分の負担は避けられない。要介護にならないよう健康維持、および介護予防を働きかけることや、事業の見直しも不可欠と考える。

表1

町人口構造　　国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月発表

年度	0～14歳(少年)		15～64歳(生産年齢)		65歳以上(高齢者)	
平成27年	6,972	13.8%	31,511	62.2%	12,157	24.0%
平成37年	6,007	11.9%	31,148	61.8%	13,270	26.3%
平成47年	5,416	11.1%	29,154	59.7%	14,230	29.2%

東浦町医療費・介護保険給付費（国民健康保険・後期高齢者医療保険分）
厚生労働省 平成24年3月発表

年度	医療費(町負担10%)	介護給付費(町負担13%)	合計
平成25年	64億4千万	27億7千万	92億1千万
平成35年	76億2千万	50億3千万	126億5千万
平成45年	90億1千万	91億3千万	181億4千万

表2

65歳以上の高齢者世帯	平成26年8月現在
1人暮らし世帯	2人暮らし世帯
2,040世帯	2,283世帯
1人暮らし登録者数	災害時要援護者登録者数
680人	211人

22年厚生労働省発表認知症有病率15%と推計計算
26年8月現在の本町の高齢者人口にあてはめると、約1,700人

平成20年度　東浦町総住宅　18,470戸　空き家　1,460戸　7.9%　苦情　12件
新築件数の推移　（うち9件対応済み）

年度	合計	専用住宅	共同住宅	併用住宅	非木造住宅
平成23年	263棟	173	12	0	78
平成24年	282棟	177	8	3	94
平成25年	316棟	212	7	2	95

問 **町の単身2人暮らし世帯の健康状態と実態は。空き家の現状と新築件数の推移は。**

答 高齢者世帯の実態は表2の通りで単身世帯は民生委員が把握。空き家や新築の現状は表2の通りである。

認知症地域推進委員会設置

問 **町の認知症の実態、認知症に対する施策、その内容と成果、認知症対応計画と課題は。**

答 町の高齢者数から認知症有病者を1700名と推計。認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座を実施、家族や支援者が集うオレンジカフェ、小中学校の認知症理解を深める福祉実践教室、徘徊捜索模擬訓練を実施。

27年度から認知症地域推進委員を設置予定。

さらに27年度から第6期東浦町高齢者福祉計画を策定、30年度をめどに認知症初期集中支援チーム設置が義務付けられる。

東浦町の元気を創る施策

問 **交付金・補助金見直し・事業仕分けはマイナスイメージが先行、町の元気をなくしている。町独自の地域リーダー育成、NPO法人創設支援、事業の自立を助長する期限付き公募型交付金創設の考えは。**

答 事業仕分けは原点に戻り事業の必要性、費用対効果、実施方法など検証。

補助金については補助対象団体の自立や有効活用の点から見直した。

地域リーダー育成については現在行っている「まちづくり実行委員会」で育成されると考える。

補助金等検討委員会で出された結果を受け補助金等見直し方針を策定し公募型補助金導入に向け検討する。

NPO法人立ち上げ支援に対応できる公募型補助金制度は、新たな取り組みとして現在検討している。

一般質問

山下享司議員

問 教育長の15年を振り返って

答 夢の実現「新給食センター」完成

問 教育長の長きに渡る実績と自己評価を伺う。

答 平成11年9月、今の職を拝命した時、学校づくりに次の3つの目標を各学校へお願いした。

子どもたちにとって誇りに思える学校、子どもたちの存在感のある学校、地域に開かれた学校である。

それらの実現のために、学校活性化事業（旧 夢プラン推進事業）を行い、学校が主体的なプランニング実現できるよう予算を提供した。

▲思いを伝える稲葉教育長

藤江小：竹炭づくり、生路小：英語活動、石浜西小：多文化共生教育、片葩小：福祉教育と学生ボランティア、緒川小：米づくりとユネスコスクールによるアートマイル活動、卯ノ里小：池づくりとあいさつ運動、森岡小：モリモリフェスタなどである。

学校開放土曜講座、学校評議員制度、ようこそ先輩事業などは、地域の方々の協力の深まりと子どもたちのボランティア精神の向上に役立っている。

東浦中：クリーン隊、北部中：独居老人へ花苗のプレゼント、西部中：わが街KYODO隊など。

校舎の増改築やトイレ改修、車いす対応にバリアフリーも取り入れた。

生涯学習課では、男女共同参画プラン、スポーツ課についてはスポーツ振興計画を作成し、その実現に努力した。

また、一番の夢の実現は学校給食センターが完成したことである。

地域の皆様に支えられ東浦町での教育活動に参画できた幸せの年月であった。ありがとうございました。

問 今後の教育行政や新教育長に望むものは。

答 教育は未来への懸け橋で自分探しの旅である。子どもたちの夢の実現に向かっていくための人材育成。

教育委員会と町長は一体でないと良い教育はできない。

高齢者を孤独死から守る

問 ひとり暮らしの高齢者を守る事業者や新聞配達店の協定の締結について伺う。

答 ガス会社、水道、郵便局、乳酸菌飲料店各1、牛乳販売店2、新聞販売店8の14事業者と生活協同組合1と締結している。

その他の質問

児童、生徒をメール・ライン犯罪から守る。

東浦あんしん見守り隊登録事業所一覧

種類	事業者名	種類	事業者名
新聞販売店	中日新聞 森岡専売店	牛乳販売店	森永東浦ミルクセンター
	中日新聞 緒川専売店		(有)ミルク流通センター篠田
	中日新聞 緒川新田専売店	乳酸菌飲料販売店	愛知中央ヤクルト販売(株)
	中日新聞 石浜専売店	ガス会社	東邦ガス(株)
	中日新聞 生路専売店	水道	東浦町水道事業
	中日新聞 藤江専売店	郵便局	半田郵便局
	中日新聞 東ケ丘専売店	生活協同組合	生活協同組合コープあいち
	朝日新聞 サービスアンカー		

米村佳代子議員

問 放課後児童クラブの拡充

答 終了時刻延長28年度実施検討

問 少子化対策として仕事と子育てが両立できる取り組みや、共働き、1人親家庭の保護者が、安心して働ける環境整備が必要である。

東浦町は他市町に比べ、放課後児童クラブの実施時間が短い。午後7時まで延長できないか伺う。

答 25年度に実施した子ども・子育て支援事業計画策定に向けてのニーズ調査や児童クラブに関するアンケート調査結果も参考に、終了時刻の延長について28年度実施をめどに検討する。

放課後児童クラブ実施時間

午後6時30分まで	午後7時まで
東浦町　南知多町	東海市　知多市 大府市　常滑市 半田市　武豊町 阿久比町　美浜町

災害時応援協定

問 発災前の取り組みとして、町とあいち健康プラザ「もりの湯」、JA「めぐみの湯」や輸送手段としてのうららバス運行会社、また、高台にあるガソリンスタンドとの災害時応援協定の締結はないか伺う。

答 長期化する避難所生活での衛生的な生活環境の確保や被災者の精神的ストレスを緩和する観点から入浴の配慮は必要と考える。移動手段の運行バス「うららー」の利用も今後、検討する。

また、燃料の優先確保に、高台にあるガソリンスタンドとの協定締結に向けて働きかけていく。

▲高台にあるガソリンスタンド（緒川）

職員の適材適所の配置

問 10年先の超高齢化の重大課題に対して、社会福祉士等、専門知識を持った職員の配置が必要ではないか伺う。

答 30年度をめどに、保健師、社会福祉士等国家資格を持つ専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置する。

在宅医療・介護連携推進のため、福祉課に資格を持つ職員の配置も必要であると認識し、人事異動の中で考慮する。

地域ねこ活動の支援

問 地域・環境問題として、住民と協働で積極的に関与し、地域のねこ活動に対して、猫の避妊・去勢手術費用の一部補助すべきではないか、考えを伺う。

答 各地域で、「がんばる地域行動計画」の中に「飼い主のいないねこ」を課題に取りあげて「地域ねこ活動」に取り組んで頂きたい。

住民と協働のまちづくりを推進するためにも、公募型補助金制度の導入を検討しているところであり、今後導入された場合は、支援対象になる可能性があると考える。

一般質問

成瀬多可子議員

問 東浦緑地の施設維持コストは

答 年間1090万円の見込み

問 東浦緑地の管理はどこが行うか。

答 愛知県と東浦町の間で覚書を締結し、来年4月より町が日常的な管理を行う。

問 多目的グラウンドをはじめとする維持管理コストの見込みは。

答 1年間の費用は芝にまく水道代で約35万円、芝の維持管理委託料として約700万円見込んでいる。

多目的グラウンド以外の、施設内の草刈りを主とした管理費は約350万円、トイレ維持管理費として約5万円を見込んでいる。

問 グラウンド利用料設定の考え方は。

答 近隣市町の使用料も参考にして設定するよう検討する。

▲大小2つのグラウンドと、南端には公園スペース（東浦緑地北端駐車場より）

公園を地域づくりの拠点に

問 公園の将来にわたる量的・質的両面から最適化をどう進めるか。

答 量的には住民1人当たりの面積10㎡以上を整備目標にしている。

質的には利用者や付近住民がいかに安全で楽しく憩え、より活用される公園かを念頭に効果のある運営管理を推進する。

問 「パークマネジメント」の手法を取り入れて地域づくりの拠点として公園を活用しては。

答 地域の活性化や公園の利活用、協働による管理運営など行政と地域住民がお互いに理解し合い、公園をもっと魅力的に、もっと身近な空間にマネジメントする手法で、これまでの公園行政を改善する有効な手段として、導入を検討していきたい。

▲みんなの力で公園を魅力的な空間に！（千葉市の取り組み 同市HPより引用）

公共施設維持費の見える化

問 公共施設の最適化を図るために、現状と見通しについて行政・議会・町民で共通認識を持つことが重要であり、行政に求められるのは、そのために必要な情報を整理し、公表していくことである。

施設ごとの維持管理費用の見える化が必要ではないか。

答 総務省の統一基準で整備する予定の固定資産台帳を基に作成される財務書類を活用しての行政コスト計算書から、事業・施設単位の分析が可能になり、「見える化」に資するものになると考えている。

山田眞悟議員

問　どう変わる介護保険

答　総合事業に訪問介護・通所介護

問　「地域医療・介護総合確保推進法」により介護保険制度が変わり、介護サービス削減で必要なサービスが受けられなくなり家族にしわ寄せがいき、介護難民が生じる。利用者負担引き上げは利用控えを招き、要介護者の心身症状の悪化も招く。

要支援1・2の介護サービスを介護保険制度から外し、市町村の「総合事業」に移行するが施策と対象者数は何人か。

答　要支援1・2認定者は26年3月現在で468人、このうち訪問介護が90人、通所介護は75人ほどいる。訪問介護・通所介護サービスも希望すれば、現行通りのサービスを受けることができる。

問　地域包括支援センターを町直営で、中学校区ごとに設置する考えを伺う。

答　地域包括支援センターは、地域の実情に適合している。中学校区ごとに設置はしない。

土砂災害対策

問　「がけ崩れ」「土石流」などの土砂災害対策・点検・避難方法を強める考えは。

答　愛知県は土砂災害防止月間の6月に年1回、急傾斜地の点検を行っている。ため池の堤は地元の操作員が点検している。大雨特別警報・大雨警報時は急傾斜地の巡回を強化したい。

まちづくり計画

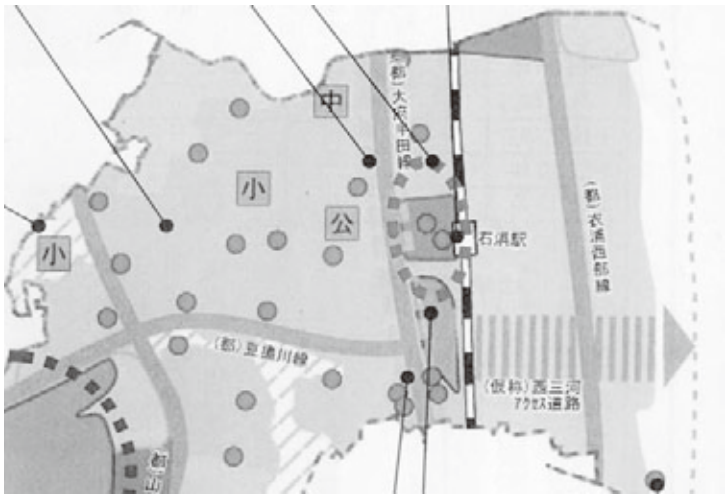
問　まちづくり計画は何年先を見込んだ計画か。総合計画との関連性は。

答　都市計画は20年後の都市を展望して決める。総合計画と町都市計画マスタープランを上位計画にして策定する。

問　「まちづくり計画」は土地利用の開発・投資型の計画に重点が置かれている。見直しを求める。

答　ワークショップの報告書を受けて、これからまちづくり計画を策定していく。

▲急傾斜地崩壊危険区域（緒川屋敷一区）



▲西三河アクセス道路計画

一般質問

小田清貢議員

問　新婚の居住者へ税の優遇措置を
答　住民ニーズに沿った施策を検討

問　まちの魅力を高める方策として、結婚して本町に新居を構えた新婚夫婦への、税制上の優遇措置も効果的では。

答　厳しい財政状況の下、大切な資源のより効果的、効率的な活用を図りつつ、施策の見直しと新たな住民ニーズに沿った施策を検討していきたい。

▲望まれる避難ビルの確保

災害に強いまちづくり

問　避難道路や避難路の幅員の基準、および避難ビルの確保は。

答　避難道路の幅員は8～10ｍで、避難路の幅員は6ｍ以上となっている。

避難ビルは現時点では指定はしていないが、被害予測によれば津波到達は地震発生後83分と想定されているので、まずは高台に避難してほしい。

しかし避難に時間を要する方もいるので、今後は自主防災会等と避難のあり方について協議していく。

避難場所の公園にトイレと時計を

問　地震災害の第1次避難場所の公園や広場に常設のトイレと時計の設置が必要ではないか。またトイレの建設費は。

答　公園等の施設に避難者が長時間にわたり滞在する場合には、町で備蓄している仮設トイレを配置するので、常設トイレや時計を設置する計画はない。

トイレの建設工事費は約1300万円、年間の必要経費として、水道代・電気代が約4万円程度の見込み。

堤防のチェック

問　石浜地区の堤防の老朽化を感じるが、堤防のチェックは進んでいるか。

答　石浜地区の海岸では、県により詳細なボーリング調査を実施しており、その結果を踏まえて今年度中に測量等を行う予定とのことである。

町への愛着と教育

問　子どものころから町への愛着を培う教育は、どのように行われているか。

答　小学校3・4年生に副読本「ひがしうら」を配布し、町の歴史や文化を学ぶ際に活用している。

中学校でも副読本「東浦」を活用して、地域の伝統的な生活・文化などを学んでいる。

▲小・中学校で活用している副読本

外山眞悟議員

問 石浜三本松交差点の遅れは

答 残り1件の用地買収が未完了

問 交差点工事が進まないのは企業進出の遅れが影響では。進出に努力されていることは。

答 工事については、用地買収が完了しないためで、企業進出とは関係ない。機会を得ては本社へ訪問。計画は国内の工場建設は未定という返事である。

▲町の将来がかかる企業進出の現場

問 石浜豆搗橋の自歩道設置は。

答 町で独立した歩道橋の設置も検討している。

問 JAげんきの郷入口から南進する都市計画道路大府東浦線は。

答 あいち健康の森公園南西の交差点から南側が未整備であるため、早期事業着手を愛知県に要望している。

問 緒川濁池西交差点から森岡中町交差点までの間の自歩道設置は。

答 交通状況の変化等、歩行者等の通行量を把握して対応を検討する。

問 交通量の増加による緒川濁池西交差点の改良は。

答 交差点の北西に信号待ちができる「たまり空間」の整備を実施している。

▲緒川濁池西交差点以北

福祉センターに指定管理者の導入

問 指定管理者導入による経費節減額は。

答 人件費等で、11万円余の経費節減額である。

問 初年度の監査の実態は。

答 25年度には監査をしていないが、26年12月に予定している。

22年国勢調査と単独市制

問 自主返納額の受け取りを拒否した理由は。

答 在職していれば、給与6ヵ月分と賞与1回分に相当する懲戒処分が行われたものと判断して算定した返納額でなかったため、受け取りを拒否した。

問 単独市制に向けてのタイムスケジュールは。

答 27年国勢調査で5万人を超えた場合に住民等の意見を参考に判断する。

一般質問

水野照三議員

問 ふるさと納税に特典を

答 導入を前向きに検討する

問 ふるさと納税のお礼として様々な特典をつけた自治体が多くあるが、ふるさと納税のメリットとデメリットは。

答 寄附者のメリットは居住地以外の自治体や応援したい自治体へ寄附を行うことで、所得税および住民税の控除が受けられる。

お礼として特産品贈っている自治体に寄附をした場合、確定申告を行えば税金の還付を受けることができ、一般的に2000円の負担で寄附した自治体の特産物等を受け取れることで、デメリットは特にはない。

また、自治体にとってのメリットは、自主財源の確保ができ、デメリットについては、住民税の減額による税収減がある。

問 「1日町長」という特別な特典の考えは。

答 寄附される方に興味を持って頂けるような魅力あるメニューを考えなければならない。

ふるさと納税制度を始めることにより、東浦町の新たな特産物の発掘ができればと考える。

▲県道刈谷大府線（森岡工業団地南交差点）

県道刈谷大府線

問 刈谷への新規バイパスの開通により、森岡駅西交差点の渋滞が予想される。

交差点の今後の改良計画は。

答 県道名古屋碧南線の渋滞対策として右折車線の設置と歩行者の安全確保のため、歩道の設置を計画。

用地交渉に時間を要しているが、愛知県と一体となって早期完了に努めていく。

東浦緑地多目的グラウンド

問 グラウンドは人工芝でなく、天然芝のため、管理が大変。

芝の手入れ等の管理は、どうしていくのか。

答 東浦緑地は、天然芝の「ひめの」という品種で維持管理が他の芝に比べ安価。

芝の良い状態を保てるよう、日常的な灌水、芝刈りはもちろんのこと、殺虫・殺菌剤、除草剤、芝への空気を入れる作業、発芽や発根を促進する目土入れなど、専門業者による管理を必要な時期に、適宜行っていく予定。

▲東浦緑地 多目的グラウンド（藤江）

大橋髙秋議員

問 25年度決算の成果と評価は

答 各事業が着実に実施できたと判断

問 27年度の行財政運営は。

答 町税の減収が見込まれるため、限りある財源で最大効果の事業を実施。メガソーラー設置事業で土地の有効活用や、ふるさと納税を活用した自主財源確保に取り組む。

▲東浦町役場

水道設備の老朽化更新

問 本町の水道管の更新の対象の総延長は。

答 耐用年数40年超の水道管は4万9452m。25年度末の進捗率は約17%。残りは、水道事業の独立採算による収支のバランス、耐用年数、施設の重要性から、更新計画を策定する。

問 人口減と家庭や企業の節水による料金収入の低迷は。

答 給水収益は19年度をピークに平均で、年約480万円、約0・6%の率で減少。25年度決算は1200万円ほどの純利益の計上だが、給水収益の減収が続けば、見直しを検討する。

施設の適切な維持管理で長寿命化に努め、26年度から民間委託の水道メーターの検針や中止開始の業務だけでなく、更に委託範囲を広げるなど、経費節減に努める。

問 更新計画である耐震性貯水槽の設置と維持管理は。

答 すでに5ヵ所、石浜保育園駐車場・森岡自然公園・役場敷地・石浜かみね南公園・生路分団詰所地内に整備。

今年度は三丁公園内に100t規模の飲料水兼用耐震性貯水槽の整備予定。施設の適正な維持管理に努める。

人工の霧 ミストシャワー

問 全小中学校にミストシャワー設置は。

答 体育の授業の後にミストシャワーを浴び、体のクールダウンは次の授業への気分切り替えや熱中症対策に有効と思われ、今後検討する。

▲ミストシャワーを浴びる児童たち（大府市大東小学校）

電力小売りの自由化

問 特定規模電気事業者の新電力調達は。

答 本町の該当施設は、役場庁舎を含め、34で現在、中部電力に契約電力量と年間電気使用料の実績データを照会中。

今後、事業者に料金の試算を依頼し、結果を踏まえて採用の検討をする。

一般質問

西尾弘道議員

問 国立長寿医療研究センター連携は

答 認知症地域医療連携協議会の設立

問 認知症予防へ「ふれあいサロン」など、安心して暮らせる居場所づくりと地域包括ケアは。

答 大府市・東浦町の医療機関、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会等と認知症の対応を協議している。

問 認知症の徘徊等に地域理解と連携の輪が必要だが考え方は。

答 町、社会福祉協議会、地域包括支援センターが一体となり「認知症サポーター養成講座」を開催して、現在まで2578名が受講した。

▲国立長寿医療研究センター

昨年度、国立長寿医療センターの遠藤医師を迎え「認知症サポーターフォローアップ講座」で76名が修了した。今年度「オレンジカフェ」が、町内3ヵ所で始まる。

雨水災害対策

問 雨水排水ポンプ場および湛水防除ポンプ場の災害時の稼働、メンテナンス、日常管理の委託責任状況の考えを伺う。

答 藤江、緒川、森岡の3ヵ所の都市型ポンプ場と農業用排水機場9ヵ所は、運転および保守業務を業者委託管理している。

非常時の配備状況は、町職員の携帯電話にメール連絡が入り、状況を把握する。

問 水田の貯水機能を生かした「田んぼダム」の考え方を伺う。

答 田んぼの排水口に調整板を入れ、大雨時に多くの水を貯め下流部の浸水を減らす。本年度1haを予定している。

公園管理

問 公園内の遊具の定期保守点検はいつ誰が実施しているか伺う。

答 劣化状況を早期発見し、安全に使用できるよう、年1回実施する非破壊安全点検と、2ヵ月に1回音響や目視の実施を民間業者に年間委託している。

東浦の環境保全

問 新日鉄住金の最近の煤煙・爆発事故の本町への環境変化を伺う。

答 大気汚染測定局（東海市横須賀小学校）のデータはいずれの日も二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質は環境基準を下回っている。

▲緒川ポンプ場

田﨑守人議員

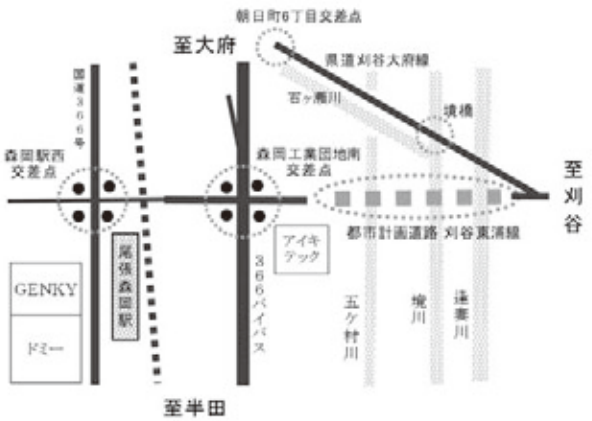
問 刈谷東浦線開通は
答 平成26年11月15日を予定

問 開通日はいつか。

答 平成26年11月15日に開通を予定している。

問 県道刈谷大府線で機能している境橋の撤去はいつか。

答 同日付で、東部知多浄化センターより東の境橋等を通行止めとし、境川、逢妻川の河川断面を確保するために、すみやかに撤去工事に着手する。



▲都市計画道路刈谷東浦線

問 森岡工業団地南交差点の交通渋滞が懸念されるが見解は。

答 一時的には、ある特定の箇所に交通の集中が考えられるが、時間の経過により交通が分散していくものと考えている。

問 森岡工業団地南交差点に、右折信号の設置が開通と同時に必要であると考えられるが見解は。

答 町としても右折信号の設置は、開通時に必要であると考えており、設置の要望をしているが、公安委員会の考えは、開通後の交通状況を見極めたうえで判断するとの見解であり、開通時には設置されないと聞いている。

問 森岡駅西交差点の改良内容と課題は。

答 南北の主要地方道名古屋碧南線に渋滞対策として、右折車線の設置を計画し、歩行者の安全確保のために、歩道の設置を計画している。

課題は、現在、交差点の影響区間の用地買収および補償を進めており、取得がなかなか進まない状況となっている。

学校給食の食物アレルギー対応

問 食物アレルギーに対する除去食対応について、町の見解は。

答 同じ教室でほぼ同じ内容の給食が提供でき、食育の面でも有効なものと考えている。

問 代替食対応について、町の見解は。

答 代替食材が限られるために毎回同じようなメニューになることが予想され、コスト面からも実施については難しく、代替食の提供は考えていない。

問 児童生徒の将来を見据え、学校給食における食物アレルギー対応について、今後の方向性をどう考えているか。

答 子どもにアレルギーがあるということを自覚させるということが大切。

その他の質問

公共施設の今後は。

	除去食（有・無）	対象人数（小1年～6年）	対象人数（中1年～3年）	計	代替食（有・無）	予算（円）	対象人数（小1年～6年）	対象人数（中1年～3年）	計
東海市	無	0	0	0	無		0	0	0
大府市	有	72	14	86	有	給食費のみ	37	10	47
知多市	無	0	0	0	無		0	0	0
半田市	有	8	1	9	無		0	0	0
常滑市	有	25	7	32	無		0	0	0
東浦町	有	8	6	14	無		0	0	0
武豊町	有	9	1	10	無		0	0	0
阿久比町	無	0	0	0	無		0	0	0
美浜町	有	6	1	7	無		0	0	0
南知多町	有	4	1	5	有	給食費内	4	1	5

※1 大府市の給食は、センター方式でなく各学校対応

※2 南知多町の除去食、代替食は、同じ児童生徒であり併用

▲除去食・代替食の他市町対応状況